

## 海外ビジネス展開

20年以上も前のことだが、「海外進出する企業は国賊だ」と言われた時期があった。国内の事業を廃業して海外に出れば、その指摘も正しいかもしれない。しかし近年、海外で成功した企業はその利益を日本に還元し、同時に国内事業所も成長させ、これまで以上に利益を上げているところが少なくない。

団塊の世代は年間260万人余りが出生した。残念ながら2017年には出生が100万人を下回った。少数の若者が多くの高齢者を支えなければならぬという話で持ち切りだが、他にも大きな問題がある。購買力の旺盛な若者の減少で国内マーケットが縮小する。日本の経済規模が年々1%以上縮小しても何の不思議はない。強い国家

伊藤製作所社長

伊藤 澄夫 19



フィリピンの金型工場

## 育つ海外の人材

を維持する意味でも少子化は深刻な問題だ。また日本の技術力は世界から評価されているが、少子化により近未来にもものづくり企業は深刻な人材難に見

舞われることとなる。

近年、どうして海外ビジネスが大きくな話題となってきたのだろうか。生の情報を得るため定期的に海外に出ることになっているが、アジア諸国の経済は5〜7%の成長を維持している。日本のフールドだけでは成長が望めないのであれば、これらの国々で何らかの形で絡むことで、利益を得ることができるといえる。

ただし、言語や気候、宗教、食べ物

や習慣の異なる国での事業は困難を伴う。特に語学力で劣る日本にとって海外進出はそう簡単ではない。中小企業では駐在できる人材が不足しているこ

とも事実だ。海外進出を可能にするためには長期にわたる社員教育の必要がある。語学力だけではなく、一般常識、近代史などを学んでおけば有意義な海外活動となろう。

韓国や台湾でも海外を目指す企業が激増している。彼らの技術力が日本に肩を並べる時期が来るまでに行動するほうが賢明だ。当社のフィリピン事業所では離職がほとんどなく、多くの技術者が育ってきた。彼ら全員が日本本社への転勤を望んでいる。少子化の定着で中小製造業が人材難になったとしても、当社の日本本社には人材難とは無関係でいられる。

いかなる国でも災難やピンチは発生するが、海外に子会社を設立することは、互いにカバーをし合えることは有意義な保険にもなる。